特集 地域課題に向き合い続けるCSO（シーエスオー）

人が動けば、地域が変わる。そんな前向きなエネルギーが広がる佐賀県はいま、「CSO（市民　社会組織）の聖地」として注目されています。
志を持った人たちが県外からも集い、つながって、暮らしやすい佐賀を支えています。

佐賀市内で水路活用のまちづくりを行っている「さがクリークネット」

唐津・虹の松原で保全活動を行っている「唐津環境防災推進機構KANNE（かんね）」

特定非営利活動法人
佐賀県CSO推進機構 代表理事
佐賀市市民活動プラザ長
秋山 翔太郎（あきやま しょうたろう）さん

公益財団法人
佐賀未来創造基金
代表理事
山田 健一郎（やまだ けんいちろう）さん

秋山　まず〝CSO〟って、きっと聞き慣れない言葉ですよね。佐賀県でいうCSOはCivil Society（シビル ソサエティ）Organization（オーガニゼーション）（市民社会組織）の略で、NPO法人だけでなく、自治会や子ども会などの地縁団体まで含んでいるのが特徴です。

山田　佐賀県は、行政と民間が役割をともに考える協働の仕組みが評価され、日本で自治体として初めて国連から表彰を受けた歴史があります。もともと地域の協働が活発で、そうした積み重ねがCSOの広がりにつながっていると思っています。

秋山　佐賀のCSOは全国的に見ても予算規模の大きい団体が多く、1億円を超える団体もあるんです。こうした点が、全国からも注目される理由の一つです。

山田　県がふるさと納税を活動資金につなげてきたことも大きいですね。ただ、今の仕組みは突然生まれたものではありません。行政、企業、地域住民が相談し合いながら歩んできた積み重ねがあったからこそではないでしょうか。

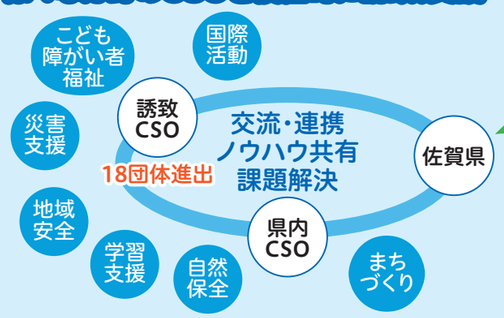
秋山　そうですね。〝つながり〟こそが佐賀の強みだと思います。コンパクトなまちで団体同士が顔の見える関係で、分野を越えて連携できる。

山田　団体同士が競ったり、行政と対立したりするのではなく、相談し合える。そういう空気があること自体が、形だけの協働宣言ではない、佐賀の土壌だと思います。

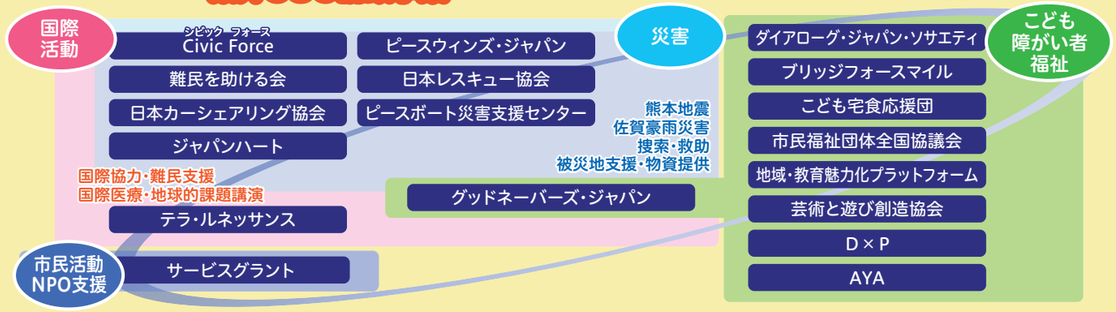
物価高騰対策で切れ目ない支援

CSOと連携する〝佐賀ならではの仕組み〟で、きめ細やかな支援を県全域へ

様々な分野のCSOを積極的に誘致、支援



県外CSO誘致事業　“志”を持ったCSOが集積し活躍する佐賀県



空き家問題に挑む、CSOの取り組み

住宅業界で長年働いた経験を活かして、地元に貢献したいと考えていた塚原さん。長年放置された空き家やひとり暮らしのお年寄りの住まいなど空き家問題の深刻さを知り、課題を解決していこうと、仲間とともにNPO法人を立ち上げました。

「空き家は増え続けていますが、売れない、ただでも引き取ってもらえないといった相談も少なくない。解体しようとしても、解体費用が土地の売却価格より高くなる場合も。こうした空き家の問題を解決していきたい」と塚原さんは力強く語ります。

築古（ちくふる）の空き家をシェアハウスへリノベーション

特定非営利活動法人
空家・空地活用サポートSAGA
代表理事
塚原 功（つかはら いさお）さん

詳しくはコチラ

お寺のお供え物から始まった、こどもたちへの支援

お寺に嫁いで気づいたのは、行事のたびにお供え物が余ってしまうこと。「近くで困っている人に届けられないか」その想いがこども宅食との出会いにつながりました。「唐津でこども宅食を行う団体と社会福祉協議会がネットワークをつくり、毎月集まって食品の仕分けや梱包作業を行っています。企業からの寄付も集め、必要としているご家庭に届けています」と靈山（よしやま）さんは笑顔で話します。

こども宅食合同梱包作業

一般社団法人こども宅食応援団 佐賀事務局
一般社団法人えふ 理事
靈山 侑菜（よしやま ゆうな）さん

詳しくはコチラ

「こども宅食とは」

支援を必要とする子育て家庭に、定期的に食品を届ける仕組み。対面で食品を届けることで顔の見える関係性をつくり、必要な支援につないでいくことを目的としています。